

「いただきます。地元産」プラン（改定）

検討委員会名	「いただきます。地元産」プラン検討会議						
担当部課	農林水産部 食の安心・安全推進課						
現状と課題	<p>現状</p> <p>学校給食等に地元農林水産物の利用が定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食や病院・福祉施設等において地元農林水産物の利用が定着。特に、米については、多くの学校が全量府内産を利用している。 ・ 地元農林水産物は安心安全で新鮮な食材として評価が高い。 ・ 生産者グループや個人農家からの直接調達が増加している。 <p>※地元農林水産物とは・・・同一市町村内で採れた農林水産物が望ましいが、立地条件等により取組が困難なところは、府内産としている</p> <p>部分的な農作業や調理体験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食での地元農林水産物の利用を契機に、小学校の総合的な学習等により収穫体験等の部分的な農作業や調理体験が行われている。 ・ 学校から、農作業体験の教育的効果から充実させたいとの要望が多くある。 ・ 個人農家が開設している農業体験農園は、定員を上回る応募や増設の要望がある。 ・ 直売所において、組織的な取り組みが進み、販売額が増加するとともに、農作業等の体験に取り組む組織も出てきている。 <p>課題</p> <p>1 学校給食に供給できる地元農林水産物の量・品揃えが不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食利用品目における地元農林水産物の割合は2割程度と少ない。 ・ 学校給食に地元農林水産物を使いたい、量が確保できない、品揃えができないとの声がある。 ・ 学校・保育園が野菜の旬や地域の農林水産物を知らないことも多く、需要と供給のミスマッチがおきている。 <p>2 五感を磨く食農体験の場とその指導者が不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 種まき、植え付け、草引き、施肥、収穫、加工・調理まで一連の食農体験に取り組める場が少ない。 ・ 子どもを対象に農作業や調理体験を体系的に指導できる人材が少ない。 ・ 農家にとって繁忙期における農作業指導は負担が大きい。 ・ 体験農地の確保が難しい。 <p>施策の基本方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安心・安全でおいしく、環境に優しい地元農林水産物の学校や保育園給食への供給拡大を進めるため、小規模農家も含めた地域ぐるみで支える仕組みづくりを推進する。 <p style="text-align: center;">学校給食への地元農林水産物の供給品目数の割合 (給食に使用する全農林水産物に占める京都府内産農林水産物数の割合) 平成20年度22.7%→平成25年度30%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未来を担う子ども達をはじめ府民が、五感をいきいきと発揮させ、京都ならではの茶や京野菜などの種まきから施肥・除草、収穫、加工・調理まで一連の食農体験を通して、食べ物を大切にする心や感謝の気持ちを持ち、たくましく生きる力を身につけられる場づくりを推進する。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">食農体験農場</td> <td style="text-align: center;">平成25年度</td> <td style="text-align: center;">20箇所</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校等において、専門的な知識を有し農作業や調理を指導できる人材の育成、農作業体験に必要な農地の確保を推進する。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">食農教育サポーター</td> <td style="text-align: center;">平成25年度</td> <td style="text-align: center;">100人</td> </tr> </table>	食農体験農場	平成25年度	20箇所	食農教育サポーター	平成25年度	100人
食農体験農場	平成25年度	20箇所					
食農教育サポーター	平成25年度	100人					

■ 新規施策

1 学校・保育園給食への地元農林水産物の供給拡大を支援

(施策の内容)

- ▷ 農産物直売所や農家グループが地元学校・保育園給食に安心・安全な農林水産物を供給拡大するため、学校と生産者を結ぶコーディネーターの育成や小規模農家の出荷運搬作業を軽減するシステムづくり、農産物の生産拡大・雨の日でも子ども達が農作業体験できるパイプハウスや灌水設備、は種機、保冷库等の施設整備を支援。

(期待される効果)

- ・ 子ども達に安心・安全でおいしく栄養価の高い旬の地元農林水産物を食べてもらえるとともに、生産拡大により、地域農業の維持・拡大が図られる。

2 食農体験農場と指導者の確保を支援

① 五感いきいき！食農体験農場の開設を支援

(施策の内容)

- ▷ 学校・保育園給食等に地元農林水産物を供給する直売所や農家等による、子ども達が五感を使って、種まき・苗植え、草引き、施肥、収穫、調理など一連の農作業等を1年を通じて体験できる農場の開設を支援。

(重点支援項目)

- ・ 体験農場の開設に必要な手洗い、農機具庫、トイレ等簡易な施設等の整備。
- ・ 学校・保育園等が求める食農教育サポーターの養成、農地の確保。

(期待される効果)

- ・ 子ども達をはじめ府民が、農林水産業が「いのちを育み、いのちをつなぐ」素晴らしい産業であることを理解するとともに、その中から将来の農業の担い手が生まれる。
- ・ 府民が地元農林水産物の良さを理解することにより、地元産の消費が拡大する。
- ・ 遊休農地の活用により、農地が保全される。

② 食農教育サポーター（仮称）を養成

(施策の内容)

- ▷ 子ども達に農作業体験や調理体験などを体系的に指導できる農業者を「食農教育サポーター（仮称）」として養成する。

(重点支援項目)

- ・ 候補者となる指導農業士、女性農業士、エコファーマーなどが参加する食農教育サポーター養成講座(学年毎のカリキュラムの紹介、実習方法などを記載したネタブックを活用)の開催。
- ・ 人材リストを作成し、学校・保育園のみならず、企業やNPOが主催する体験農場においても活躍できる指導者として登録。

(期待される効果)

- ・ 食農体験を担える人材が確保され、食を支える農を基軸とした食育がすすむ。

■ 推進体制

【府食育・地産地消推進協議会（仮称）】

学校・保育園給食への地元農林水産物の供給拡大・生産拡大の推進や食農体験農場の開設等について学校・保育園やPTA代表、JA、府関係者（農業、教育、健康）等で構成する協議会を設置し、推進する。

- ・コーディネーターの育成
- ・食農教育サポーターの養成講座の開講
- ・食農教育サポーター交流会の開催
- ・食農体験農場設置に向けたアドバイス

コーディネーターとは・・・

地元の農林水産物の旬・生産状況と学校給食のニーズを把握し、地元農林水産物の利用拡大がすすむよう農業者と学校の調整活動を行う者

食農教育サポーターとは・・・

学校教育での農業を学習するねらいやカリキュラムの制約等を理解し、子ども達に種まきから収穫、調理等をわかりやすく体系的に指導できる農業者

【市町村食育・地産地消推進協議会（仮称）】

市町村での食育推進の指令塔となり、学校給食などを通じ、地域の実情に応じた取組を進める、市町村協議会の設置を推進する。

- ・コーディネーターのフォロー
- ・生産者、栄養教諭、コーディネーターの交流会の開催
- ・食農体験農場のコーディネート
- ・食農教育サポーターの登録・活用推進
- ・旬野菜リストの作成

検討委員からの
主な意見

（１）学校給食への地元産供給

- ・学校給食の野菜利用の実態把握や需要にあわせた生産など、生産者側と学校側の相互理解が重要。コーディネーターにより意志疎通できるシステムづくりが必要。
- ・学校給食用の出荷調整は手間がかかる。小規模農家個人では対応できない。
- ・供給品目数を増やすためには、作付け期間の拡大や良品質な生産ができるハウス設備が必要である。

（２）食農体験農場の支援

- ・京野菜を知らない子どもも多い。まずはその理解から。
- ・本物の農業の姿を見てもらうためには若い指導者が必要。指導者になるための農家負担を少なくすることが必要。
- ・親子を対象とした農作業体験を組み込んだ体験農場へのニーズはある。
- ・プロ農家の声は子どもに響く。
- ・サポーターになれる農家の登録制度など、学校の要望に応えられるような仕組みが必要。

プラットフォーム等現場からのニーズ、提案、検証結果等

<地元農林水産物の利用品目割合> (食の安心・安全推進課、保健体育課調査)

⑱ 22.3% (府内サンプル調査 11校 (6月・11月))

⑳ 22.7% (府内給食実施校 534校 (11月・1月))

※⑱全国平均23.3%

<地元食材の利用が難しい理由> <栽培体験の取組に対する行政支援要望>

(H22府内栄養教諭アンケート 回答者96名)

(H21学校における栽培体験の実施状況調査

府内281校 複数回答)

必要な量の確保ができない	69
多品目の品揃えができない	35
規格が揃わない	32
価格が高い	16
事務的な煩雑さ	8
どのような地元産があるか知らない	5
安全でない	1
その他	10

財政的支援(種や苗)、耕耘機等の購入	39
栽培農地の確保	22
栽培の専門的知識のある指導者の派遣	21
指導者の継続的な指導(管理作業等)	13
教科や総合学習への位置づけを明確に	3

<栽培体験の希望> (H21学校における栽培体験の実施状況調査 府内281校 複数回答)

充実させたい	95	<ul style="list-style-type: none"> 栽培の苦労や収穫の喜びを知り、食べ物を大切にする心や感謝の気持ちを育てたい 野菜が長い時間かけて育っていく様子を見ることで、命の学習にもつなげられる 野菜が苦手な子も食べてみようと言う意欲を持てる 農業の理解を深め大切さを体験から学ばせたい
現状どおり	180	畑の広さが限られているから
減らしたい	6	

